

決 算 報 告 書

第 8 期

自 2025年 4 月 1 日
至 2026年 3 月 31 日

パーソルイノベーション株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	873,657	流動負債	8,442,221
現金及び預金	10	短期借入金	7,735,651
売掛金	408,758	未払金	397,027
契約資産	7,831	未払費用	25,348
立替金	580	未払法人税等	200
貯蔵品	27	契約負債	117,277
前払費用	51,394	預り金	11,791
未収入金	409,950	賞与引当金	154,925
貸倒引当金	△ 4,895	固定負債	6,322
固定資産	303,591	株式給付引当金	2,688
有形固定資産	0	役員株式給付引当金	3,633
工具器具備品	0	負債合計	8,448,544
投資その他の資産	303,591	(純資産の部)	
投資有価証券	44,573	株主資本	△ 7,279,591
繰延税金資産	242,386	資本金	55,000
破産更生債権等	325	資本剰余金	45,000
その他	16,631	資本準備金	45,000
貸倒引当金	△ 325	利益剰余金	△ 7,379,591
		その他利益剰余金	△ 7,379,591
		繰越利益剰余金	△ 7,379,591
		評価・換算差額等	8,296
		その他有価証券評価差額金	8,296
		純資産合計	△ 7,271,294
資産合計	1,177,249	負債・純資産合計	1,177,249

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) . 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) . 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具器具備品

5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア

1年

(3) . 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社従業員への当社グループ株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役への当社グループ株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) . 収益及び費用の計上基準

当社の主たる事業における履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①TECH PLAY

テクノロジー人材採用支援、テクノロジー関連イベント及び研修の企画運営、法人向けDX構築支援などテクノロジー関連サービスを提供しております。クライアントに対して契約内容に応じたこれら役務提供を行う義務を負っており、当該履行義務について、クライアントへ役務を提供するにつれて履行義務が充足されると判断しております。そのため、役務の提供に応じて収益を認識しております。

②lotsful

キャリアアップしたい個人を専任のタレントプランナーがスキルプロデュースし、クライアント企業や団体とつなぐ副業マッチングや企業同士の人材交流支援、社内・グループ内異動や副業等のマッチングシステムなどのサービスを提供しております。クライアントに対して契約内容に応じたこれら役務提供を行う義務を負っており、当該履行義務について、クライアントへ役務を提供するにつれて履行義務が充足されると判断しております。そのため役務の提供に応じて収益を認識しております。

2. 当期純損益金額

当期純損失 1,021,737,314円

3. その他

該当事項はありません。